

SDGs スタートアップ研究分科会 アドバンスコース第 2 回情報交換会 実施報告

2021 年 10 月 21 日

PMI 日本支部

SDGs スタートアップ研究分科会

アドバンスコース・リーダー 歳弘 浩三

去る 9 月 17 日(金)、SDGs スタートアップ研究分科会のアドバンスコース第 2 回情報交換会を開催しましたのでご報告いたします。

アジェンダは次の通りです。

1. 2021 年度 SDGs スタートアップ研究分科会活動状況概要
2. アドバンスコース参加団体の情報交換
 - a. 舞鶴工業高等専門学校（舞鶴地域における小規模河川の防災対策プログラム）
 - b. 株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税を利用した地域課題プラットフォーム）
 - c. 有限会社ウイルパワー（循環ビジネスの社会的役割の実施）
 - d. 高野山真言宗大師教会 和歌山教区＜三密教会＞（SDGs 理念共有のハウスシェア、持続可能なくお家＞活用）
3. SDGs 最新動向

各項目の概要をお伝えします。

1. 2021 年度 SDGs スタートアップ研究分科会活動状況概要

・SDGs スタートアップ研究分科会

PMI 日本支部は、SDGs 達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発・普及を図るために、2019 年 10 月から内閣府「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に「SDGs スタートアップ研究分科会」を設けています。

本年度は、昨年度に引き続き SDGs プロジェクトのマネジメント手法を学ぶ「ベーシックコース」と、実際に事業として行っている SDGs プロジェクトを支援する「アドバンスコース」の二本立てで実施いたします。

去る 9 月 4 日(土)、SDGs スタートアップ研究分科会の 2021 年度秋季 SDGs スタートアップセミナーを開催しましたのでご報告いたします。

詳細は次のウェブサイトをご覧ください。

https://www.pmi-japan.org/topics/20210911_SDGs_StartupSeminar2021Autumn_Report.pdf

「ベーシックコース」については本年も 10 月開始として、すでに参加団体の募集を開始しています。詳細は次のウェブサイトをご覧ください。

https://www.pmi-japan.org/news/info/2021_06_09_sdgs20210609.php

アドバンスコースの開催

本年度のアドバンスコースは、原則として 2019 年度、2020 年度のベーシックコースに参加された団体で実際に実行されている SDG プロジェクトを対象としています。すでに SDGs 事業を開始していて、基本的なプロジェクトマネジメントの知識をお持ちの場合は、途中参加もご相談に応じます。

図 1 にアドバンスコースの位置づけ、スケジュールを示します。

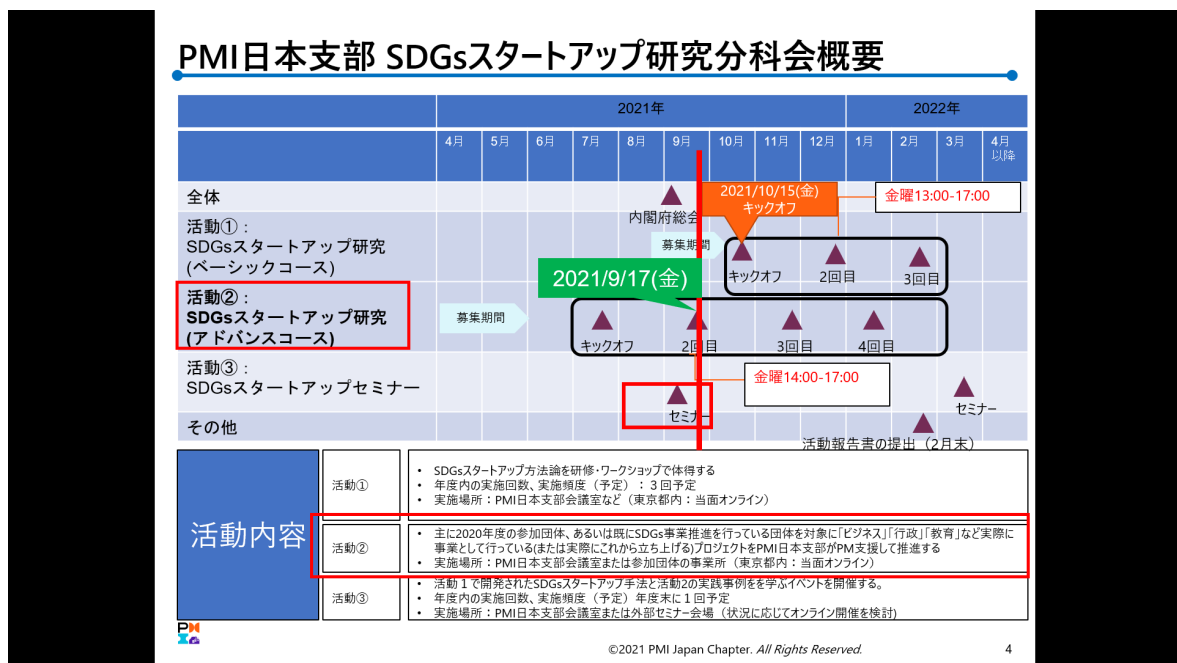


図 1 アドバンスコースのスケジュール、活動内容

2 アドバンスコース参加団体の情報交換

現在アドバンスコースに参加されているのは 4 団体です。

4 団体に SDGs 取組み状況をご報告いただきました。

a. 舞鶴工業高等専門学校(舞鶴地域における小規模河川の防災対策プログラム)

(報告: 舞鶴工業高等専門学校 校長 内海康雄氏)

・情報交換会 1 回目での活動内容の概要の説明のほかに、2020 年度の活動のまとめ、

2021 年度の活動方針と 9 月までの活用状況が紹介されました。

2020 年度の活動のまとめとして、

SDGs スタートアップ手法を活用した効果として、・リーンキャンパスの活用で、受益者や対応する課題が明確になり、 それぞれに適したソリューションが提案できた。

・ロジックモデルの活用は、関係者間の連携・合意形成に役立った。

など

2021 年度の方針として、

1. SDGs スタートアップ手法の活用でリーンキャンパスを改訂し、全体を描写する、ソリューションと SDGs とのマッピング、ESG 分析により投資と結び付ける、ターゲット設定、ロジックモデルを作成し、ベネフィットリストの作成などで再度、受益者への価値提供を検討する。

2. 新たな連携と外部資源の獲得などを推進する。

などです。

2021 年 9 月までの活動として、

1. 舞鶴市との定期会議を実施、2.WBS の改訂(PMI 日本支部支援)、3. 地域のステークホルダーの連携に向けて定期会議の立上げ準備中
とのことでした。

b. 株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税を利用した地域課題プラットフォーム [river]）

（報告：株式会社カルティブ 企業版ふるさと納税コンサルタント 小坪拓也氏）
[river (リバー)]という名称で、「企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業が、制度利用のためのコーディネートを得られるサービス」を提供しています。

「企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をすること」をミッションとし、レジリエントで持続可能な社会ができていること」がビジョンで

2020 年 4 月に大幅に改正された「企業版ふるさと納税」制度の解説や申請手続きの手引きを、134 本を超える YouTube 動画と毎週のセミナーで啓発しています。

これまでの実績として、税額の伸び率は大きく、パートナー企業が順調に増えている。

・H28 年から R1 年で、市場の伸び率はおおよそ 4.5 倍、R2 年に関しては前年度比約 3.3 倍、契約自治体数：43 自治体であり、現在 15 名の認定講師資格の一般化にトライしているとのこと。

2021 年度はさらに多くの自治体と企業のマッチングサービスを展開できるように推進していきます。

c. 有限会社ウイルパワー(循環ビジネスの社会的役割の実施)

(報告：有限会社ウイルパワー 代表取締役 江川 健次郎氏)

- ・有限会社ウイルパワーの活動目標、原点が明確化され、SDGs スタートアップ手法を活用して、リーンキャンパスの作成、ロジックモデルの検討を通じての気づき、課題へのチャレンジを紹介されました。

有限会社ウイルパワー 事業活動 『循環ビジネスの社会的役割の実施』

◎活動目標

- ✓活用されていない地域資源（モノ・人・思い）を役立ちに変え、循環ビジネス（サーキュラーエコノミー）の存在価値を高める。

◎活動原点

- ✓生産が経済の主流を占めているが、生産が動脈とすれば、循環する静脈がなければ社会はうまく回らないはず、しかし「循環経済」の社会的認識が低いままである。もっと資源循環に関わる循環ビジネスの良さを知ってもらい、生産経済と同等に社会的価値を高め、自分の仕事に誇りを持つこと

スタートアップ方法論を活用したビジネスプロセスの検討経緯を説明

1. リーンキャンパス作成され、活動内容と目標を書き出す作業は楽に出来た。

①活動のフローを再確認するには良好なツールであり、②複数の活動を整理するには、活動ごとのリーンキャンパスが必要。③最初につくったリーンキャンパスに固執している。ロジックモデルを作成したが、今後、課題を絞り、事業活動に合わせたリーンキャンパスを作成する。

d. 高野山真言宗大師教会 和歌山教区<三密教会>(SDGs 理念共有のハウスシェア、持続可能なくお家>活用)

(報告：高野山真言宗大師教会 和歌山教区<三密教会> 浅田慈照氏)

- ・プロジェクトテーマは「SDGs 理念を共有するハウスシェア」

空き家・空き部屋の利活用による、持続可能なくお家より、おうち>プロジェクト。

三密教会は、平成 24 年に高野山真言宗の女性僧侶育成機関として、僧侶集団により設立されたグループである。高野山真言宗は約 3600 ケ寺で構成される宗教法人である。全国に点在する寺院を活かし、国土交通省の「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業 2020 年度」で持続可能な転活用案と、空き家予備軍の発見を提案した。空き家転活用<SDGs 理念型女性限定のシェアハウス>の実証実施し、空き家の早期発見の重要性と活用の普及・啓発をおこなった。これまでの活動を再び検討し、目標をジェンダー平等に変更し、空き家（モノ）の活用から、入居者（ヒト）の幸福に方向転換した。「みんなの SDGs（ウェディングケーキ）から、“わたし”一人一人の SDGs（傘）へ」と、対象を女性マイノリティ（女性群 LBTQ+）に広げた。

SDGs Umbrella

- ★わたしのSDGs : 私・私事(私ごと)に感じられること)
 - 私がする : 「わたし」1人1人【傘のトップ(石突)】と【傘の骨】
 - SDGs②飢餓 SDGs⑤ジェンダー平等
- ★わたしたらのSDGs : 私ら2人・私の身辺(私が手が出せる範囲)
 - 私らがする : 社会【傘布】
 - SDGs①貧困 SDGs③健康・福祉 SDGs④教育
- ★わたしたちのSDGs : 私たち・世間・世の中(相手が存在、託さなければならないこと)
 - 私たちが関わる : 環境【傘布】
 - SDGs⑥安全な水・トイレ SDGs⑩住み続けられるまち
 - SDGs⑦エネルギー SDGs⑧気候変動対策
 - それぞれがする : 経済・生産性【傘布】
 - SDGs⑧生きがいと経済成長 SDGs⑫つかう責任とつくる責任
 - SDGs⑨産業・技術基盤 SDGs⑭国の不平等をなくす
 - 世の中でする : 国際社会【ハンドル】
 - SDGs⑯平和・公正 SDGs⑰パートナーシップ
 - 地球が関係する : 自然【中軸・シャフト】
 - SDGs⑭海の豊かさ SDGs⑮陸の豊かさ



図 2 SDGs Umbrella

3. SDGs 最新動向（SDGs 評価手法に関する全体像と考え方）

この情報交換会では、毎回その時点での SDGs に関する新しい動きをお伝えしています。SDGs 事業を立ち上げて推進するとき、継続して発展させていくためには事業の成果を把握・評価し、環境の変化に応じて改革していかなければなりません。今回は SDGs 事業に関する評価手法について全世界的な動向と、それをどう活用していけばよいか考えましょう。

次の3つのテーマで進めます。

- ・ 歴史的評価基準
- ・ 評価フレームワークの最新動向
- ・ SDGs スタートアップ・プロセス評価の構想

3.1 歴史的評価基準

最近新聞紙上で「SDGs 経営」「ESG 投資」の文字が頻繁に見られるようになったのにお気付きでしょうか。日本企業も本気で社会課題に取り組む必要を感じてきたようです。

日本では企業が業績報告で非財務情報を開示するようになったのはごく最近ですが、欧米では環境問題や社会課題への取組みを数十年前から積極的に行っていて、そのためのガイドラインや評価指標の標準化を進める専門機関が多数あります。

グローバルな規模で活動している代表的な団体をあげておきます。

- ・ IIRC（International Integrated Reporting Council：国際統合報告評議会）
<https://www.integratedreporting.org/>
- ・ GRI（Global Reporting Initiative）（1997 米）
<https://www.integratedreporting.org/>
- ・ GSG（The Global Steering Group for Impact Investment）
<https://gsgii.org/>
- ・ GIIN（Global Impact Investing Network）
<https://thegiin.org/>

（紙幅の関係で詳細は省きます。）

上記の標準化団体はそれぞれ独特の対象領域を持っていて、統合化の努力もされてきましたが、いままでのところ一体化は出来ていません。

当分科会では、ベーシックコースにおいて SDGs 事業を計画する手順（プロセス）と計画の構成（フレームワーク）について研究してきました。最後にステークホルダーにどのようなベネフィットを提供するかを検討し、その結果を評価する指標と目標値を決定します。

上記のような標準の中から適用可能な指標が得られれば選択して利用することになります。自組織が計画しているアウトカムに適する指標が見つからなければ自分で決めていかなければなりません。そうした場合のプロセス・ガイドラインを作成する必要があります。

3.2 評価フレームワークの最新動向

上記の歴史的評価基準とは別に、最近に取りまとめられたガイドラインを二つ紹介します。一つは国連の下部組織である UNDP（国連開発計画）の SDG インパクト標準、もう一つは日本の取引所グループ（JPX）が取りまとめた ESG 情報開示ハンドブックです。

◎SDG インパクト標準－企業編（UNDP：2021 年 7 月）（仮訳です）

<https://sdgimpact.undp.org/enterprise.html>

イントロダクションで「この標準は意思決定基準であり、パフォーマンスや報告の基準ではありません。」と明確に記述しています。

SDGs の持続可能性とインパクトを体系的につなぐプロセスを容易にすることを目的として、企業の戦略、マネジメント・アプローチ、開示、ガバナンスに役立つ意思決定フレームワークを定めています。

この標準を経営意思決定に組み込むことでパフォーマンスが強化され、より高品質で一貫性のある開示が促進されます。

標準本文は上記 4 つのテーマを分解して“Practice Indicator”が示されていますが、これは具体的な指標ないしは目標値の設定ではなく、実行手順のガイダンスになっています。

◎ESG 情報開示実践ハンドブック（日本取引所グループ（JPX）：2020 年 3 月）

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/index.html>

このハンドブックは、ESG 情報の開示を検討する際に参照できる枠組みが充実してきた一方で、様々な枠組みが存在するがゆえに、それらがどのように違うのか、どう使い分けたらよいのか悩むという声が聴かれる、ということで JPX がまとめたものです。

ただし、開示作業や開示項目のみに着目するのではなく、そこに至るまでに ESG 課題と企業価値を結び付けるためのプロセスを経ているかが重要であるという考えのもと、ESG 情報の開示に至るまでのプロセスを図 3 のとおり 4 つのステップに整理しました。



図 3 ESG 情報開示の 4 ステップ

3.3 SDGs スタートアップ・プロセス評価の構想

上記 3.1 歴史的評価基準は、IIRC を除いて事業のパフォーマンスを評価するための指標の体系を提示しようとしています。3.2 評価フレームワークの最新動向では、指標そのものを提示するのではなく目標達成に向かうプロセスを最適化することを主眼としています。

3.1 で述べたとおり、歴史的評価団体が乱立しており、それらの指標体系を統合することは不可能であることが分かってきました。

標準体型を活用する企業側から見ると、どれか一つの標準体形で自組織の目標をすべてカバーできるものはないことが分かってきました。

そこで SDGs スタートアップにおいても、パフォーマンスの評価については自分で目標設定を行い、それを確実に達成するためにプロセス評価を重視することが必要になります。

SDGs スタートアップ・プロセス（図 4）のフェーズ 1（アイデア/仮説のフィット）、フェーズ 2（課題/解決のフィット）、フェーズ 3（ソリューション/市場のフィット）のプロセスを何回か繰り返し、チューンアップしながら完成形に近づけます。

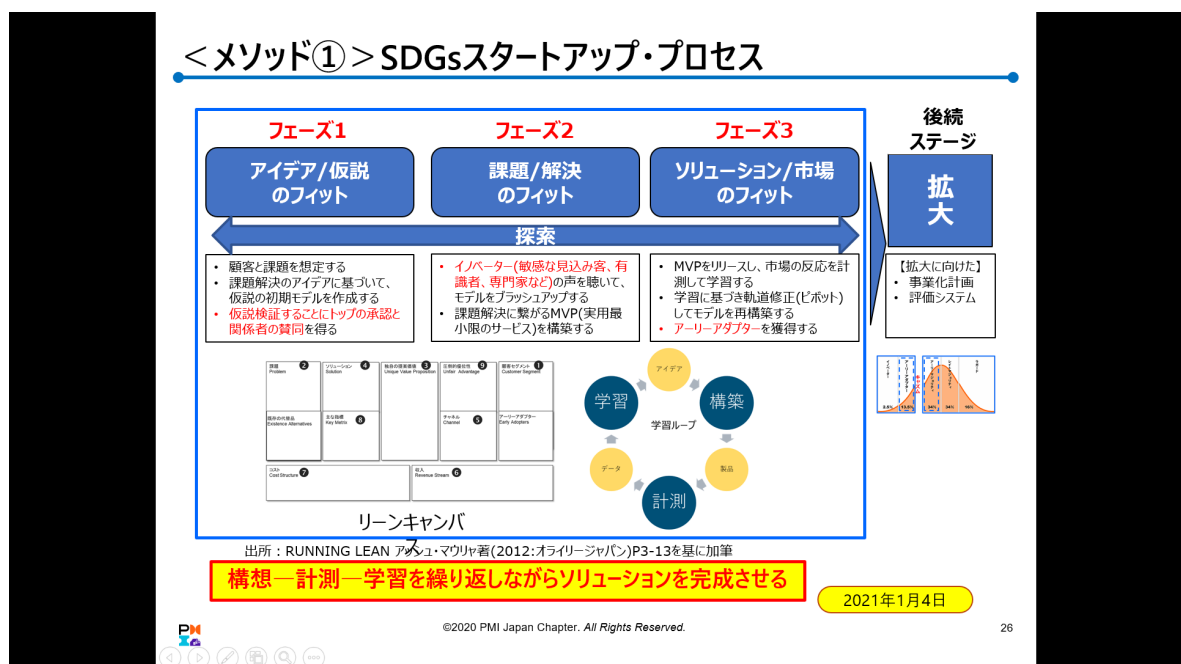


図 4 SDGs スタートアップ・プロセス

また、SDGs スタートアップ・フレームワーク（図 5）の A.リーンキャンバス、B.ゴールマッピング、C.ターゲット設定、D.ロジックモデル、E.ベネフィットリストを作成し、またこれらを何回か繰り返し、より適切な目標設定が行えるようプロセスを改善していきます。

<メソッド②> SDGsスタートアップ・フレームワーク

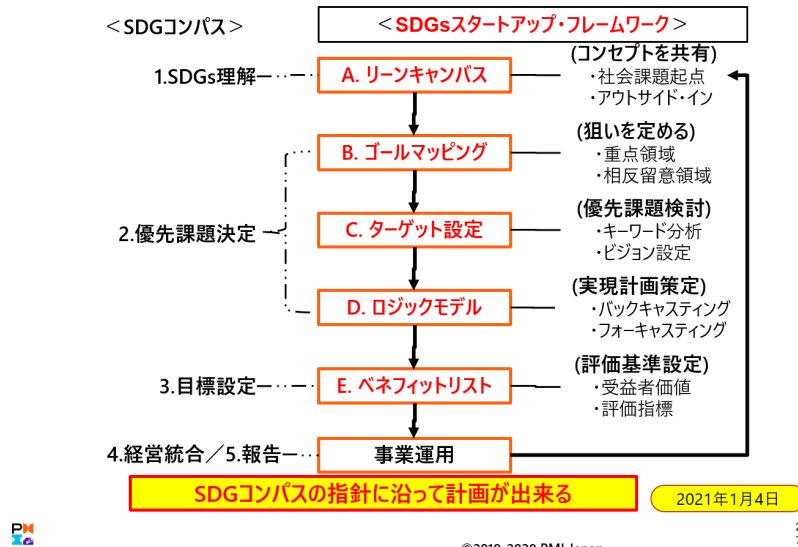


図5 SDGs スタートアップ・フレームワーク

これらの手順を効果的に行うためのプロセスの評価基準を作っていく必要があります。

本件についてご関心、ご要望がありましたら下記にお問合せください。

PMI 日本支部 SDGs 担当(sdgs@pmi-japan.net)